

収入保険データ集 (令和3年1月末時点)

令和3年3月
農林水産省経営局保険課

1. 令和3年の収入保険の加入状況

【個人、法人別の加入状況】

(経営体)

	令和元年	令和2年	令和3年 (1月末時点)	令和2年 との差
全体	22,812 (6.5%)	36,142 (10.2%)	55,335 (15.7%)	19,193
個人	20,302 (6.2%)	31,770 (9.7%)	52,187 (15.9%)	20,417
法人	2,510 (9.9%)	4,372 (17.2%)	3,148 (12.4%)	▲1,224

青色申告を行っている農業経営体は35.3万経営体
うち個人経営体は32.7万経営体、団体経営体は2.5万経営体
(注) 2020年農林業センサス(概数値)。現金主義は除く。

(注1) 令和3年の法人数について、今後、事業年度開始月が3月以降の法人の加入が見込まれる
(注2) () は全体・個人・法人ごとの青色申告者数に対する割合

【品目別の加入状況】

(経営体)

	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとう きび	その他
令和2年	22,844	4,548	4,358	17,092	10,221	2,189	656	642	200	6,775
令和3年 (1月末時点)	34,274	5,667	5,455	25,789	13,922	3,650	930	1,379	273	9,804
差	11,430	1,119	1,097	8,697	3,701	1,461	274	737	73	3,029

(注) 品目ごとの延べ件数

(参考) 令和3年の収入保険の都道府県別の加入状況

都道府県	加入 目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)	都道府県	加入 目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)	都道府県	加入 目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)
		令和 2年	令和 3年 (b)	差				令和 2年	令和 3年 (b)	差				令和 2年	令和 3年 (b)	差	
全国計	100,000	36,142	55,335	19,193	55.3%	富山県	1,070	223	347	124	32.4%	島根県	910	664	850	186	93.4%
北海道	6,440	2,053	4,208	2,155	65.3%	石川県	1,110	387	515	128	46.4%	岡山県	2,237	504	662	158	29.6%
青森県	2,580	2,240	3,007	767	116.6%	福井県	1,200	773	1,107	334	92.3%	広島県	2,000	427	694	267	34.7%
岩手県	2,930	1,521	2,373	852	81.0%	山梨県	1,810	529	774	245	42.8%	山口県	1,820	586	769	183	42.3%
宮城県	2,579	1,320	1,995	675	77.4%	長野県	4,500	886	1,595	709	35.4%	徳島県	860	292	459	167	53.4%
秋田県	1,706	1,144	1,811	667	106.2%	岐阜県	1,450	322	347	25	23.9%	香川県	1,150	584	716	132	62.3%
山形県	2,500	1,054	1,586	532	63.4%	静岡県	3,500	938	1,406	468	40.2%	愛媛県	2,000	1,690	2,111	421	105.6%
福島県	3,000	1,515	2,555	1,040	85.2%	愛知県	4,500	567	1,295	728	28.8%	高知県	960	603	869	266	90.5%
茨城県	2,540	875	1,343	468	52.9%	三重県	1,800	557	791	234	43.9%	福岡県	3,030	1,124	1,564	440	51.6%
栃木県	2,860	1,502	2,153	651	75.3%	滋賀県	1,250	378	602	224	48.2%	佐賀県	1,710	650	755	105	44.2%
群馬県	2,400	591	1,046	455	43.6%	京都府	1,300	214	426	212	32.8%	長崎県	1,130	572	852	280	75.4%
埼玉県	3,100	519	968	449	31.2%	大阪府	1,200	108	149	41	12.4%	熊本県	3,540	1,407	2,055	648	58.1%
千葉県	4,550	161	394	233	8.7%	兵庫県	2,150	224	288	64	13.4%	大分県	1,700	1,002	1,102	100	64.8%
東京都	2,050	137	193	56	9.4%	奈良県	850	85	138	53	16.2%	宮崎県	2,130	1,397	2,363	966	110.9%
神奈川県	2,816	97	332	235	11.8%	和歌山県	2,300	626	962	336	41.8%	鹿児島県	2,100	928	1,463	535	69.7%
新潟県	3,050	857	1,781	924	58.4%	鳥取県	2,000	1,034	1,176	142	58.8%	沖縄県	740	275	388	113	52.4%

(注) 加入目標は、平成30年6月にNOSAI全国連が決定した令和4年度（令和5年加入）を見据えた目標。

2. 類似制度との関係

【類似制度からの移行状況】

(件)

		移行件数（累計）		類似制度 加入件数	移行割合
		令和2年	令和3年 (1月末時点)		
農業 共済		30,381	42,474	138.8万	3.1%
	農作物 共済	20,767	29,761	126.8万	2.3%
	畑作物 共済	3,803	5,507	6.5万	8.5%
	果樹 共済	5,811	7,206	5.5万	13.1%
ナラシ対策		11,698	17,369	8.8万	19.7%
野菜価格安定制度		6,512	8,520	17.0万	5.0%
いぐさ・畳表農家 経営所得安定化対策		40	63	0.04万	15.8%
加工原料乳 経営安定対策		31	85	1.3万	0.7%

(注) 延べ件数

【野菜価格安定対策事業との同時利用の状況】

(件)

	同時利用件数
全体	2,224 (4.0%)
個人	2,153 (4.1%)
法人	71 (2.3%)

(注) () は収入保険の全体、個人、法人ごとの加入者数
に対する割合

(参考) 収入保険と類似制度の関係

- ・ 農業共済 ※1
- ・ 収入減少影響緩和対策
(ナラシ対策)
- ・ 野菜価格安定制度 ※2
- ・ いぐさ・畳表農家経営所得安定
化対策
- ・ 加工原料乳生産者経営安定対策



収入保険とどちら
か一方を選択して
加入 ※3

- ※1 固定資産の損失を補てんするもの（家畜共済（搾乳牛、繁殖雌牛等）、園芸施設共済（施設内農作物以外）、果樹共済（樹体共済））及び診療費を補てんするもの（家畜共済（病傷共済））を除く
- ※2 野菜の価格下落時の出荷調整を支援する事業（野菜需給均衡総合推進対策事業）、野菜の契約取引において不作時の数量確保を支援する事業（契約指定野菜安定供給事業数量確保タイプ等）を除く
- ※3 **令和3年1月からは、当分の間の特例として、野菜価格安定制度の利用者が初めて収入保険に加入する場合、収入保険と野菜価格安定制度を同時利用(1年間)が可能。**
同時利用される方は、収入保険の保険料等と野菜価格安定制度の生産者の負担金の両方を支払い。
収入保険の保険期間中に、野菜価格安定制度の補給金を受け取った場合、収入保険の補填金の計算上、その金額を控除。

- ・ 肉用牛肥育経営安定特別対策
事業（牛マルキン）
- ・ 養豚経営安定対策事業
(豚マルキン)
- ・ 肉用子牛生産者補給金制度
- ・ 鶏卵生産者経営安定対策



左記の畜産品目と
他の品目の複合経
営の場合は、他の
品目は収入保険に
加入できる

※ 複合経営について、マルキン等の対象畜産物について家畜共済（死廃共済）に加入する場合は、マルキン等の対象畜産物及び関連畜産物（育成牛、子豚、育成豚）以外の他の品目は、収入保険に加入できる

3. 事故発生通知の状況

【令和元年の収入保険】

	平成31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全体	35	37	49	123	324	262	334	498	1,059	1,107	1,356	429
個人	34	36	47	118	300	240	311	452	969	923	1,243	344
法人	1	1	2	5	24	22	23	46	90	184	113	85

(経営体)

新型コロナウイルスを要因とする
事故発生通知を行ったのは、
累計で1,002経営体

令和元年の収入保険： 32経営体

令和2年の収入保険： 969経営体

令和3年の収入保険： 1経営体

	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
全体	238	210	292	147	109	45	25	18	13	18	7	4	5,653
個人	202	181	252	123	91	22	8	4	0	0	2	0	4,978
法人	36	29	40	24	18	23	17	14	13	18	5	4	675

【令和2年の収入保険】

(経営体)

	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	計
全体	44	52	65	126	224	435	497	682	810	1,114	1,026	627	250	5,341
個人	44	51	61	115	197	395	437	606	732	949	883	543	193	4,690
法人	0	1	4	11	27	40	60	76	78	165	143	84	57	651

【令和3年の収入保険】

(経営体)

	令和3年 1月	計
全体	59	59
個人	59	59
法人	0	0

(注1) 事故発生通知は、保険期間の収入金額が見込収入金額の9割を下回ることが見込まれる事故が生じた場合に全国農業共済組合連合会に通知するものであり、事故発生の度に通知するため、同じ加入者から複数通知される場合がある。

(注2) 計欄は令和3年1月末までに事故発生通知のあった実経営体数であるため、各月の合計と一致しない。

4. つなぎ融資の実施状況

【令和元年の収入保険】

(件、百万円)

	件数	金額	1件当たり金額
全体	794 (3.5%)	3,838 (1.3%)	4.8 (補償対象金額に 対する割合17.7%)
個人	653 (3.2%)	2,423 (1.1%)	3.7 (補償対象金額に 対する割合16.1%)
法人	141 (5.6%)	1,415 (1.7%)	10.0 (補償対象金額に 対する割合21.2%)

【令和2年の収入保険】

(件、百万円)

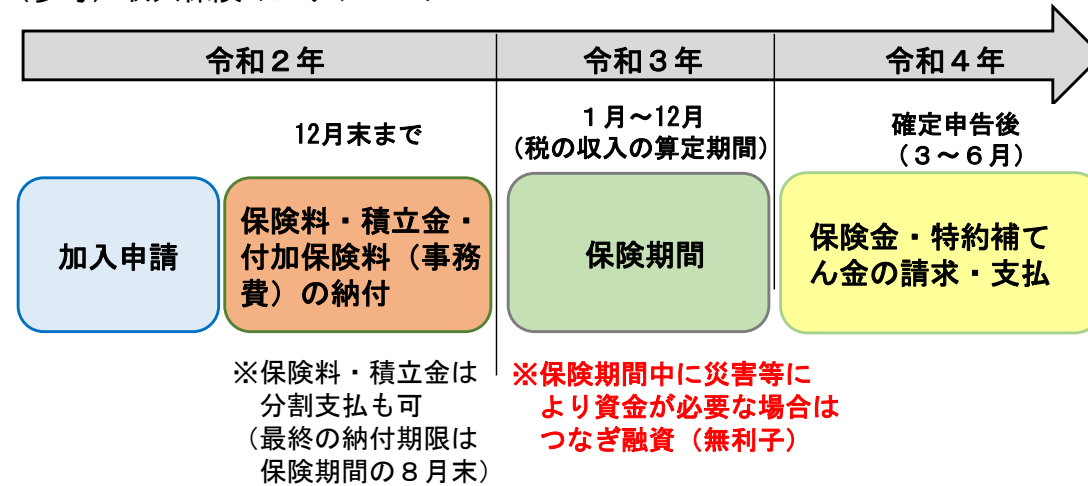
	件数	金額	1件当たり金額
全体	1,437 (4.0%)	6,307 (1.2%)	4.4 (補償対象金額に 対する割合18.9%)
個人	1,229 (3.9%)	4,504 (1.3%)	3.7 (補償対象金額に 対する割合18.7%)
法人	208 (4.8%)	1,803 (1.1%)	8.7 (補償対象金額に 対する割合19.4%)

【令和3年の収入保険】

(件、百万円)

	件数	金額	1件当たり金額
全体	1 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (補償対象金額に 対する割合17.0%)
個人	1 (0.0%)	1 (0.0%)	1 (補償対象金額に 対する割合17.0%)
法人	0 (0.0%)	0 (0.0%)	- (補償対象金額に 対する割合-%)

(参考) 収入保険のスケジュール



※令和3年の収入保険のスケジュール。

※保険期間は税の収入の算定期間と同じ。

※法人の保険期間は、事業年度の1年間なので、
事業年度の開始月によって、スケジュールが変わる。

新型コロナウイルスを要因とするつなぎ融資は
累計で、605件、34.0億円の貸付を行っている。
令和元年の収入保険： 18件、1.7億円
令和2年の収入保険： 587件、32.4億円

(注) 件数の()は全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合、
金額の()は全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の補償の
上限金額（保険金額）と積立方式の補償の上限金額（補填対象金額）
の合計額に対する割合

5. 保険金等の支払状況（令和元年の収入保険）

【保険金等の支払件数】

（件）

	保険金等 の支払 件数	保険金	特約 補填金
全体	6,833 (30.0%)	3,826 (16.8%)	6,717 (30.2%)
個人	6,188 (30.5%)	3,481 (17.1%)	6,084 (30.8%)
法人	645 (25.7%)	345 (13.7%)	633 (25.8%)

新型コロナウイルスを要因とする保険金等の支払は累計で、46件、5.3億円の支払いを行っている。

（注）（ ）は、全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合

【保険金等の支払金額】

（百万円）

	保険金等の 金額	保険金	特約 補填金	1 件当たり 金額
全体	16,600 (5.6%)	8,370 (3.1%)	8,230 (25.3%)	2.4 (補償対象金額に対 する割合27.8%)
個人	12,416 (5.7%)	6,130 (3.2%)	6,286 (26.6%)	2.0 (補償対象金額に対 する割合27.2%)
法人	4,184 (5.1%)	2,240 (3.1%)	1,944 (21.9%)	6.5 (補償対象金額に対 する割合29.8%)

（注）保険金等の金額の（ ）は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の補償の上限金額（保険金額）と積立方式の補償の上限金額（補填対象金額）の合計額に対する割合、
保険金の（ ）は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険金額に対する割合、
特約補填金の（ ）は、全体・個人・法人ごとの加入者の補填対象金額に対する割合

(参考) 都道府県別の保険金等の支払状況（令和元年の収入保険）

（件、百万円）

都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額
全国計	22,812	6,833	30.0%	16,600	富山県	108	20	18.5%	32	島根県	524	165	31.5%	144
北海道	1,369	280	20.5%	1,543	石川県	279	82	29.4%	154	岡山県	267	66	24.7%	125
青森県	1,628	479	29.4%	915	福井県	481	143	29.7%	265	広島県	248	93	37.5%	223
岩手県	819	137	16.7%	169	山梨県	268	85	31.7%	114	山口県	328	111	33.8%	97
宮城県	583	119	20.4%	183	長野県	509	163	32.0%	447	徳島県	175	80	45.7%	181
秋田県	873	89	10.2%	134	岐阜県	227	87	38.3%	293	香川県	469	141	30.1%	213
山形県	711	90	12.7%	99	静岡県	554	270	48.7%	821	愛媛県	1,408	582	41.3%	578
福島県	792	140	17.7%	185	愛知県	303	172	56.8%	983	高知県	426	114	26.8%	261
茨城県	570	265	46.5%	2,056	三重県	322	89	27.6%	200	福岡県	693	187	27.0%	514
栃木県	933	345	37.0%	793	滋賀県	247	52	21.1%	61	佐賀県	443	136	30.7%	214
群馬県	279	117	41.9%	324	京都府	135	47	34.8%	115	長崎県	394	149	37.8%	412
埼玉県	218	81	37.2%	238	大阪府	21	10	47.6%	53	熊本県	908	237	26.1%	464
千葉県	79	38	48.1%	135	兵庫県	173	51	29.5%	103	大分県	826	249	30.1%	292
東京都	84	34	40.5%	29	奈良県	69	21	30.4%	33	宮崎県	750	287	38.3%	626
神奈川県	59	32	54.2%	135	和歌山県	361	171	47.4%	391	鹿児島県	524	208	39.7%	935
新潟県	519	96	18.5%	147	鳥取県	686	189	27.6%	112	沖縄県	170	34	20.0%	62